

(2019年7月25日講演)

## 15. 中国の経済成長と構造転換 —改革開放40年—

専修大学経済学部 教授 大橋英夫委員

2018年はちょうど改革開放40周年ということでいろいろな会議等があり、もう一度中国経済のこれまでの変化や進化を考える機会となった。ちょうど40年前、私が大学4年ときの正月休みに実家に戻ってニュースを見たら、中国共産党11期3中全会が報道されていた。そのころから中国は少し面白い存在だなということで大学院に進学して勉強したわけであるが、現状分析に取り組み始めたのは1984年にシンクタンクに就職してからである。

改革開放40年と言っても、現場にいたのは短期間であり、どれぐらい臨場感が伝えられるか分からないが、この間の話をしたいと思う。初めは高度成長期の中国経済、それから2000年代半ば頃から中国経済の様子がかなり変化して今に至るわけであるが、最近はイノベーション主導型成長がよく言われている。また習近平氏は「新常态」という言葉で現在の中国経済を表している。そして現状分析の後に、中国経済の分析の切り口を考えてみたい。

最初に、産業構造の大きな転換を見るために、産業別GDP構成と就業構成を挙げている(P1)。1978年の段階において、中国は付加価値ベースで見れば相当な工業国であったことが見て取れる。農業については、1980年代前半の農業改革で生産額が増加したものの、84年に大豊作があり、政府の買い付けができなくなる状況を迎えることになる。サービス業については、これまでGDP統計では過小評価されていると指摘されてきたが、2013年に工業部門を抜いて、文字通り主導産業になりつつある。

ところが、就業構造を見ると、大きくイメージが異なる。1978年には農業部門が就業構造の70%を占めているが、アウトプットは27%であった、一方、工業部門は就業の17%を占めるに過ぎないが、アウトプットはほぼ半分を占めていた。つまり、部門間の労働生産性の違いは相当大きかったわけである。換言すると、農業部門の労働生産性が非常に低かった理由は、やはり過剰な労働力を抱えていたことによる。その農業部門の過剰労働力が工業部門にダイナミックに移転したのが高度成長の第一歩となる。この間の動きは、南亮進先生などが指摘されるように、ルイス型の二部門間の発展モデルで説明できている。それでは、工業部門のどこが農業部門の過剰労働力を吸収したのだろうか(P2)。

ここで強調したいのは、貿易部門、一般に委託加工と言われるような単純な輸出加工・組み立て作業をする工業部門が大きな雇用吸収源になったということである。このグラフでは、青の実線が通常貿易の比率、赤の点線が加工貿易の比率となる。ご覧のように、中国の対外貿易が急速に伸びた大きな理由は、この加工貿易にある。1990年代になると輸出

のほぼ半分以上が加工貿易になっている。その担い手が緑の線の外資系企業である。投入財を保税扱いで中国に持ち込んで、豊富な労働力を用いて組み立て加工し、製品として100%輸出するというパターンが1990年代にほぼ定着することになる。ただ、2000年代の半ばになると、この加工貿易自体の付加価値が低いとか、外国の投入財に依存しているなどの問題点が指摘されるようになる。輸入で見ると、2000年代の半ばから加工貿易に用いる投入財の輸入はかなり減少している。これはもちろん現地化の進行ということになるが、正確に言えば、投入財産業の外資系企業が中国に大量に生産拠点を移転させたためであり、輸入に占める加工貿易の比率は相当低下してきている。

この加工貿易を中心とする対外部門の飛躍的な発展によって、中国は製造業中心の工業化を始めた。製造業中心というのはおかしいかもしれないが、工業部門の中でも最終財を中心とする工業化に変わっていった。また対外開放を始めたところで、工業製品の販路も何も持っていない中国にとっては、委託加工は非常にありがたい存在であった。さらに言えば、やはり雇用の拡大に大きく貢献したということになる。中国の商務部が発表している概数ではあるが、加工貿易による雇用機会は大体3,000~4,000万人と言われており、下請・関連企業を入れて大体5,000~6,000万人が加工貿易によって生活できるようになった。その加工貿易については、国内付加価値が非常に低いという批判が、加工貿易が一巡した頃から出てくる。ただ、加工貿易と言っても、徐々に国内調達も増えてきているので、付加価値率が若干上がってきていることも事実である。もう一つは、やはり最終財産業が非常に拡大した結果として、川上部門の形成も促された。これもある程度までは外資系企業の投資によるものである。加工貿易が大きく発展する過程で、中国には2つの貿易体制が形成された。加工貿易を中心とするほぼ自由貿易のような体制と、国有部門を中心とする通常貿易体制である。2001年に中国はWTOに加入するが、そのときに加工貿易で自由化された貿易体制を持っているところが高く評価された。

こうして、加工貿易を中心に中国は一気に「世界の工場」と言われるような存在となった。次は中国の生産・輸出の特化状況を見たものである（P3）。矢印の始まりが2000年、先端が2017年である。矢印の横幅は中国の全輸出に占めるそれぞれの比率であり、電気機械と一般機械で中国の輸出のほぼ4割を占めることになる。2000年から2017年にかけて輸出が大幅に伸びたのは、やはり一般機械である。電気機械の輸出額は大きいですが、半導体の輸入が相当大きいことから、こういう形で見るとそれほど大きな伸びは見られない。典型的な労働集約的産業、家具、衣料品、玩具などは相変わらず競争力があるが、それでも少し下向き始めている状況にある。新しい産業としては、プラスチック、精密機械、自動車、鉄鋼などの分野が伸び始めている。

中国がこれほど急速な製造業を中心とする工業化を実現したのには、いろいろな理由がある。第1に、直接投資と貿易が非常にうまく循環した。成長率の高いところに直接投資が集中して、それがまた輸出を伸ばして、輸出が伸びるから成長率が高まり、また直接投資が増えるといった状況である。第2に、少し大きな問題としては、工業製品の基本的な

設計が変わってしまったことがある。標準化された部品を使って、部品間のインターフェイスの非常にいい製品が出てきた。これは中国のように労働力を大量に調達できるところに非常にフィットする産業である。標準化された部品を組み立てるとなると、それはどこで造っても同じなので、中国と外資系企業の間でさまざまなフラグメンテーションの形態が形成されていくことになった。これまで工程間分業が言われてきたが、今やフラグメンテーションは作業間分業のレベルに達している。電気機械や一般機械を中心とする産業の集積が、珠江デルタや長江デルタで形成された。部品調達が1時間圏内で済み、同業の労働力も容易に雇用できるような産業集積が形成された。こうして、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになった。

ただ、加工貿易では、やはり付加価値の問題が出てくる。しばしば取り上げられる iPhone をめぐる米中貿易の事例研究がある（P4）。これは2009年の数字であり、iPhoneの初期のものを対象としている。iPhoneは、もちろんアメリカのアップル社が設計・開発した製品であるが、台湾の鴻海精密工業の子会社である Foxconn が中国で組み立てたものである。中国からアメリカに向けて iPhone が 179 ドルで輸出されると、それがアメリカでは 500 ドルで売られている。この 179 ドルの内訳を見ると、部品やパーツはほとんど外国から入ってきている。アメリカから 10 ドル分程度、日本から 60 ドル分程度、あと韓国、ドイツなどから輸入され、それが中国で組み立てられて 179 ドルで輸出される。そうすると、中国国内で発生する付加価値は、組み立て作業の 6 ドル程度にとどまるという経営学の研究成果である。

これを付加価値貿易で見たものが、その下の表になる。普通の通関統計で見ると、アメリカは中国に対して 1,901.2 百万ドルの赤字となるが、付加価値貿易で見れば、アメリカは逆に大きな対中黒字を記録している。実質的には、日本や韓国やドイツの部品のサプライヤーに対して赤字を計上しているという構造が見られる。もちろん、この形態は徐々に変化しており、今では現地調達の比率がさらに高まってきている。

輸出の国内付加価値比率の値を見たのが右側の図である。OECD の付加価値貿易統計に基づくが、ここでは 4 カ国を挙げておいた。輸出の国内付加価値比率の高い国としては、ご覧のように、日本、アメリカがある。いずれもフルセット型の産業構造を有するために国内付加価値比率が非常に高い。日本の場合は、近年になりアウトソーシングを積極的に始めたことから、最近の国内付加価値率は若干低下傾向にある。韓国は今日の日韓関係にみられるように、外国依存のところはかなりある。その中で中国の国内付加価値比率は、若干上昇傾向にある。これは全産業を対象にしているので何とも言えないが、確かに中国経済は付加価値志向が強まってきている。

次に、高度成長期が終わってからの中国経済について述べる（P5）。需要項目別の経済成長の経緯を見ると、中国経済は 1990 年代前半まで、極めて振幅の激しい経済成長を見せている。景気が良くなると、輸入が増えて、純輸出がマイナスに寄与してしまう。引き締めをやると、基本的に投資の抑制と輸入の削減であるが、それによって回復するというパ

ターンを 1990 年代前半頃まで続けていた。1994 年に経済成長の振幅を小さくするような制度化の一環として、財政改革、さらに中央銀行法や商業銀行法ができて、金融政策がやっと制度的にも実施できるようになった。最近は、もうこれ以上債務を増やして投資することが難しくなってきたり、投資の成長寄与が小さくなってきている。かといって、消費が伸びているわけではなく、かつ外需の成長寄与はほとんどない状況にある。習近平氏はこれを新たな常態、「新常态」と呼んでいる。

貯蓄・投資バランスを見ても、経常黒字幅は非常に小さくなってきている。2000 年代半ばに中国は人口ボーナスが終わっており、今までのような豊富な労働力もなかなか利用できない状況にある。現状では内需志向の「中高速成長」、やや高めの成長を目指している。また格差が非常に大きくなっていることもあり、包括的な成長を志向する方向にある。外に目を向けると、世界経済は必ずしも順調ではなく、一次産品価格も下落気味である。それから、この段階においては出口戦略が言われていたこともあり、中国自身の開発戦略は大きな転換期を迎えていた。

とりわけ問題なのが、投資効率の悪化である (P6)。あれだけ投資しているのに 2 桁成長しかできていない、10%程度の成長にとどまっているという言い方もできるかもしれない。投資をして一定のリターンが得られる分野がだんだんなくなってきていると思う。

経済成長を資本投入、労働投入、技術進歩に分けてみたらどうかというと、労働投入の成長寄与、つまり人海戦術はほぼ話にならない状況になっている。現在の経済成長は基本的に資本投入に依存しているわけであるが、かといって技術進歩が大幅に寄与しているわけでもない。

こうして現在の中国は、イノベーション主導型の経済成長への転換を図るべく、国を挙げてイノベーションに邁進している (P7)。ここに挙げたのは、代表的な指標である研究開発 (R&D) 支出の推移を見たものである。対 GDP 比で見ると、中国が一番下の青線であり、ようやく OECD の平均に達しつつある。ただ、対 GDP 比で見ると、中国の場合は分母が非常に大きいので、絶対額で見ると、間もなくアメリカを追い抜く勢いにある。

もう一つ中国がよく指標として出してくるのが特許の申請件数である。これは国際特許ではなく、単純な特許の申請件数を見たものである。特許を申請すると、いろいろな補助金を得られるということもあり、各企業が一生懸命特許の申請に努めているのが現状である。

こういったイノベーションによる成長の成果を、ここに幾つか写真で載せておいた (P8)。QR コードによる決済、インターネットショッピング、シェア自転車に代表されるシェアエコノミー、そして高速鉄道、この 4 つを中国は新しい「四大発明」と呼んでいる。日本では、高速鉄道が入っていることに違和感を覚える方も少なくないと思う。それからドローン関係、深圳の DJI が代表的企業である。また、中国がイノベーションの成果として必ず挙げるのが、スーパーコンピューター、そして高压電送設備である。中国の内陸部の砂漠地帯に風力発電の設備が多数設けられているが、そこで発電された電気を沿海地区まであ

まりロスなく電送できるのが自慢のようである。

ここからは、中国経済をどのように見るか、かなり本質的な問題を考えてみたい。ここでは、市場経済に向けての「二重の移行」という見方を挙げている。これは、石川滋先生が以前から言われていた考え方に基づいている。移行経済の市場移行は、脱経済計画化だけではなく、幼稚な市場経済が成熟した市場経済に移行する過程でもある。このような考え方をしてみればどうかという問題提起である。一つの経路は、伝統経済、慣習経済が成熟した市場経済に移行するプロセスである。もう一つは、計画経済、命令経済が市場経済に移行するプロセスであると仮定する。例えば、どの途上国でも、伝統経済から市場経済へのルートは必然的であり、避けて通れないことになる。その場合によく言われるのが「中所得の罌」である。低所得の経済は、既に先行モデルもある、それから後発性の利益も活用できるので、中所得レベルまでは何とか順調に成長する。ところが、中所得レベルに達すると、経済成長が鈍化し、参照すべきモデルもなくなり、自主的なイノベーションに依存していかなければいけない。しかし、なかなかそれがうまくいかず、多くの中所得国が「中所得の罌」に陥ることになる。

一方、市場志向型の経済改革が順調に行かない、あえて言えば不完全な経済改革や市場化が体制移行を遅らせている可能性がある。市場移行の過程で、これまで改革派と言われていた人たちが、新たに既得権益層を形成してしまっていることもある。中国経済は「国進民退」、国は前進するのだが民間は後退している、あるいは「国富民窮」、国は富んでいるが民間は窮状にあるといった状況が生まれるのではないか。これを「体制移行の罌」と捉えてみたらどうかというのが、我々の研究仲間の考え方である。

そこで「中所得の罌」であるが、これは世界銀行の報告書に出てきたものである（P10）。典型的には、1980年代に同じぐらいの経済水準にあった韓国とブラジルと南アフリカであるが、その後、韓国とその他の間には大きな差ができてしまったという事例である。韓国は「中所得の罌」をクリアしたのに対して、ブラジルと南アフリカはその罌にはまってしまったことになる。韓国は、先ほど出てきたような研究開発に対する投資を一生懸命行った。それから民主化も進み、腐敗や経済成長に伴う副作用もクリアした。この報告書では、「成長の推進力と抑制力」といった表現が出てくるが、罌に陥った国では「抑制力」がむしろ問題になっているとの見方をしている。

それでは、中国はどうか。貿易については非常に活発に行われている。イノベーションについても、今はまだまだ試行段階ではあるが、かなり活発に行われている。金融については少し問題がある。都市化については、政府がかなり強制的に都市化を進めているという側面が強い。格差については、相当拡大したとの指摘が一般的であるが、底上げは確実になされており、現行の13次5カ年計画で一応貧困人口はなくなる予定である。腐敗については、習近平氏はその撲滅に懸命である。私自身としては、中国が「中所得の罌」に陥っているようには見られないと判断している。

そうすると、体制移行のほうはどうなのかということになる（P11）。少し古い文献にな

るが、2012年に北京の清華大学の研究グループが発表した報告書がある。そこでは中国経済が「体制移行の罨」に陥っていると言い切っており、その症状がここに挙げた5点である。1つ目は、経済発展が奇妙な形に変化している。経済発展が公共投資あるいは寡占的な国有企業、大型プロジェクト、さらには資源投入にますます依存する投資主導型成長になっており、それが既得権益層の利益になっているという指摘である。2つ目は、体制改革が進んでいない。とりわけ政治改革は放置されたままだという指摘である。3つ目は、社会構造が固定化してしまっている点である。貧富の差が固定化してしまっている、また世襲化が進んでいるという指摘もなされている。4つ目は、市場経済であれば通常に起こり得るような矛盾、「市場の失敗」ということだと思いが、これに対して社会の安定維持を最優先するために、過剰なまでの反市場的な対応がしばしばなされる、だから市場化がなかなか進まないという指摘である。5つ目は、極端な言い方をしているが、社会の崩壊の道を歩んでいるという指摘である。このような報告書が習近平時代に果たして発表できたかどうか分からないが、当時はこのような指摘がなされていたわけである。

国有企業が国内市場に占める比率を表したものが次の表である（P12）。携帯電話がかなり普及しているが、相変わらず通信は国有3社独占状況が続いている。非常に利益が大きいかからか、国有企業の独占体制が維持されている。その他、インフラ関連は自然独占の形となっている。金融も同様である。最近頻繁に見られるのが、鉄鋼の超巨大企業間の合併である。これもやや古い数字になっているが、相変わらず主要な産業分野については、国有企業による寡占体制が維持されている。

OECDが10年ぐらい前に発表したProduct Market Regulation指標がある。注にあるように、PMR指標は、最も制限の少ない体制を0.0、最も制限の多い体制を6.0とする指標である。これを見ると、OECDとその対話国を対象にしたものであるが、中国とロシアが突出しており、やはり少し違う体制であることが伺える。中国に関して言えば、上から4つ目の「国有企業」のところ、6.0の満点となっており、やはり国有企業中心の体制になっていることが伺える。

国有企業改革は進められてきたわけであるが、2000年代の半ば頃からまた国有企業の影響力が強くなってきている（P13）。最近の国有企業改革についての動きとして、2013年に「市場に決定的な役割を果たさせる」という有名な一文が入った「決議」がある。ここから国有企業改革は混合所有制体制を目指すということになり、国有企業の株式の一部を民間に開放していく改革を始めると2013年段階で宣言されたが、ほとんど進展していない。2015年にも国有企業に関する「指導意見」が出されたが、ここでは国有企業を、公共的な役割を果たすものと、全くコマーシャル・ベースのものと、2つの大きな分類を導入した。ただし、コマーシャル・ベースの分野においても、国有企業では国有資本がマジョリティーを握ることが引き続き言われている。最近では、超巨大国有企業同士の合併が相次いで行われている。一つの目的としては、過剰生産能力の調整があるのだろうが、独占禁止法はどこに行ってしまったのかというような状況が続いている。そういう意味で、国有

企業の役割あるいはその比重が再び大きくなっている。例えば、生産に占める国有企業の比率は確かにトレンドとして小さくなってきてはいるわけであるが、そのプレゼンス・影響力はやはりかなり大きいと言わざるをえない。

それから、最近では政府のいろいろな面での介入が増えている。中国に関しては、あまり耳慣れない言葉がいろいろと出てくる。例えば、「権威人士」という人物の発言が『人民日報』の第1面で取り上げられ、それが事実上の政策になってしまうことがある。また2015年夏には、いわゆる中国発の世界同時株安・通貨安が言われた前後であるが、「市場の失敗」かもしれないが、**anti-market** 反市場的な介入がかなり行われた。あるいは **pro-market** 親市場的な介入であっても、市場との対話を怠っているために、大きな副作用が起きた。やはり国有部門や政府の役割が少し目立ち過ぎるような体制になっているのではないかと思う。

次に、先ほど挙げた2つの移行過程から中国経済をどう見るかについてであるが、簡単に言えば、慣習経済の分野が非常に強くなると、この青のほうの三角形にゆがんでいき、国有部門あるいは政府の役割が非常に大きくなると、この赤のほうに三角形がゆがんでいく(P14)。どっちつかずの場合は、点線で書いたような三角形になるのかなといった漠然としたイメージを持っている。それでは、慣習経済が今の中国経済でどれぐらいの役割を果たしているのだろうか。私は歴史などはほとんど分かっていないので、印象論で議論しているわけであるが、慣習と言う場合、中国では中国4000年の歴史の部分と、それから人民共和国成立後の社会主義の時代の伝統・慣習の2つが合わさったようなものを考えている。

では、具体的にどういうものがあるのか。1つは、請負制のように昔からあったと言われるものであり、改革開放後は農業も工業も、それから財政も対外貿易も同様であるが、請負制を導入し、それが比較的うまくいった。ただし、具体的に現場ではどうか、例えば、出来高制を導入したらどうなるかという、品質に問題が出てくるので、日系企業などはなかなか導入することができない。

2つ目は、これは中国だけではないのかもしれないが、プラットフォーム（「平台」）という考え方がよく指摘される。例えば、PCが急激に生産を増やしたのも、インテルのCPUと台湾のマザーボードを基準にして一気にノンブランドPCの生産が普及していった。携帯電話に関しても、台湾のMediaTekのICが標準となり、これが普及して携帯電話の生産が急増した。今で言うと、QR決済のアリペイとかウィチャットペイを使うことによって、一応信用を担保できるような状況になると、それが一気に普及する。経営学では、これはネットワーク効果だと言われるわけであるが、一つのものが決まった後に、ここに大量の資源が集中されるような状況は、社会主義の時代にも若干あったのではないかと思っている。

3つ目は、「上に政策あれば下に対策あり」、これがモデルなのかはよく分からないが、これが中央と地方の関係では引き続き維持されている。もちろん、「下の対策」にいいものがあれば、中央は当然それをどんどん政策として採用していくことになる。

それから、政府の役割とか国有企業の問題に関しては、最近は国家優位の構造が目立っている。もっとも、昔とは形態は変わっており、昔は財政分配をしていたようなところが、今日では銀行の融資に変わっているといった変化はみられる。政府の役割や国有企業の役割が重視される時と、されない時があるということである。ここで取り上げたのは、Peterson Institute の Nicholas Lardy の新刊 *The State Strikes Back* という本である。これを見て気付かれる方もあるかと思うが、『スターウォーズ』の3部作からタイトルを取っている。彼の第1作は *Markets Over Mao* で、Mao とは毛沢東のことである。それではジェダイはどうなるのかと聞いたら、3作目は *Return of the Markets* になるかもしれないと言っていた（笑）。だから、そのような方向に揺れは変わるかもしれないが、現状ではかなり計画経済から市場経済への移行過程に傾斜した三角形が描けるのではないか。

今まで話してきた中国の一般的な意味でのモデルを、国際開発の動きと絡めてみたらどうなるのか（P15）。これはそもそも改革開放がいつ始まったのかとも絡んでくるが、1970年代末から中国が改革開放に転じた大きな理由の一つとして、アジア NIES の成功がある。同じ中華民族と思っていた台湾や香港やシンガポールが、あれだけ急速に成長してしまったことも一つ大きな理由になっている。それから、国際経済全体で言えば、1980年代の累積債務危機に基づいて、いわゆる構造調整の方向に世界の開発モデルが変わっていった。アジア NIES の成功は、もちろん構造調整の考え方にも大きな影響を与えている。あえて言えば、外向型経済発展ということになるかと思う。

実は中国は1980年にIMF・世界銀行に彼らの言葉で言えば「復帰」するわけであるが、その後しばらくの間、世界銀行との関係が非常に緊密になる。1985年に重要な中国のカントリーレポートが発表されたが、これ以後、中国の改革開放政策は世界銀行の影響が非常に強くなっている。「工業化と対外貿易」という特集が組まれた1987年版の『世界開発報告』（World Development Report）が発表された直後、1988年の初めに中国では「沿海地区発展戦略」が、後に天安門事件で失脚する趙紫陽氏によって提起された。円高後の世界的な構造調整に伴って、労働集約的な産業が移転し始めているので、これをチャンスにして条件の整った沿海地区に労働集約的な産業を誘致して、中国の豊富な労働力を用いて輸出産業を振興しようというのが「沿海地区発展戦略」である。これは残念ながら内陸地区の猛烈な反発を受けて、「沿海地区発展戦略」という名前はその段階ですぐにたち消えてしまった。ただ、その後の中国の経済発展を見てみると、趙紫陽氏の言ったシナリオ通りに、沿海地区の輸出産業が中国経済を牽引していく形が変わっていった。このころから、ご覧のように世界銀行が毎年中国のカントリーレポートを出しており、それは天安門事件まで続いたわけである。その後、構造調整の考え方がいわゆる「ワシントン・コンセンサス」という形にまとめられていく。恐らくその考え方が旧ソ連・東欧諸国の市場移行にも援用され、その過程で「ビッグバン」と呼ばれるような市場移行戦略と、中国型のグラデュアリズムとに大きく分かれていった。その後、中国はどうなったかということ、先ほどの2つの貿易体制が変わっていくわけである。一つは、外向型経済発展をあくまで進めていき、



その成果として中国は WTO に加盟する。もう一つは、グラデュアリズムである。グラデュアリズムというのは、よく言われるように、成長のインクリメントの部分だけを改革の対象にして、ストックの部分には手を付けないというのが基本的な考え方である。それがやがて、国有経済部門の成長に繋がっていくことになる。

世界的な開発モデル自体は、アジア通貨危機、その前の市場移行支援がうまくいかず、「ワシントン・コンセンサス」からミレニアム開発目標とか、サステナブルな開発目標のほうに大きく変わっていった。中国はといえば、この頃からある意味での独自路線を歩み始める。世界銀行との関係で言うと、1997 年ぐらいまでは非常に緊密であった。ただ、先日、中国の高速鉄道整備がほかの途上国にも当てはまるモデルだといったレポートが世界銀行から出ていたので、まだ若干関係はあるのかなと思うが、世銀の中国のオーバーオールな改革戦略への寄与としては 1990 年代までということかと思う。

最後に、中国モデルであるが、当然そのようなことを一言で言い表すことはできないが、このような議論が出てきたのは、やはり「ワシントン・コンセンサス」が出発点になっている（P16）。「北京コンセンサス」の提唱者である Joshua Cooper Ramo は、別に具体的な話は何もしていない。ここに挙げたように、非常にフレキシブルな対応を取るとか、均衡の取れた持続的発展をしているとか、西側の過剰な干渉を拒否し、自らの発展モデルを構築するといったところに「北京コンセンサス」のエッセンスを求めている。むしろ「北京コンセンサス」が取り上げられるようになった背景には、世界的な「ワシントン・コンセンサス」に対する批判がある。また中国がこれだけの経済成長を実現したのだから、それを何とか説明する工夫が必要だという意味合いがあるのだろうと思う。かつて神戸大学の故・加藤弘之氏と一緒にやったプロジェクトで、中国型資本主義を、これは彼の考え方であるが、4つの要素（①ルールなき激しい生存競争、②国有企業のウェイトが高い混合体制、③競争する地方政府と官僚、④利益集団化する官僚・党支配層）で説明しようとしたことがある。

一方、国家資本主義の動きが、I・ブレマーの考え方から出てきている。厳密な定義がなされているわけではないが、政府が非常に大きな役割を果たしている、あるいは政府の目的を達成するために経済手段を用いるような体制を国家資本主義と呼んでおり、中国もやはり典型的なケースかなという気がする。

最後に、2017 年 10 月の中国共産党の 19 回大会で習近平氏が、「新時代に入った中国の特色ある社会主義」とは何かということで、「発展の加速だけではなく、自らの独立性の維持も望む国家と民族に全く新しい選択肢を提供する」と言っている。多分途上国に対するモデルとしての中国モデルを、これまで中国がずっと言いたくても控えてきた表現であるが、ようやくそういうことに言及し始めたわけである。いよいよ中国モデルも考えなければいけないと思っているが、あまりに大きな課題であるので、私自身はこれ以上考え方を進めていないというのが現状である。